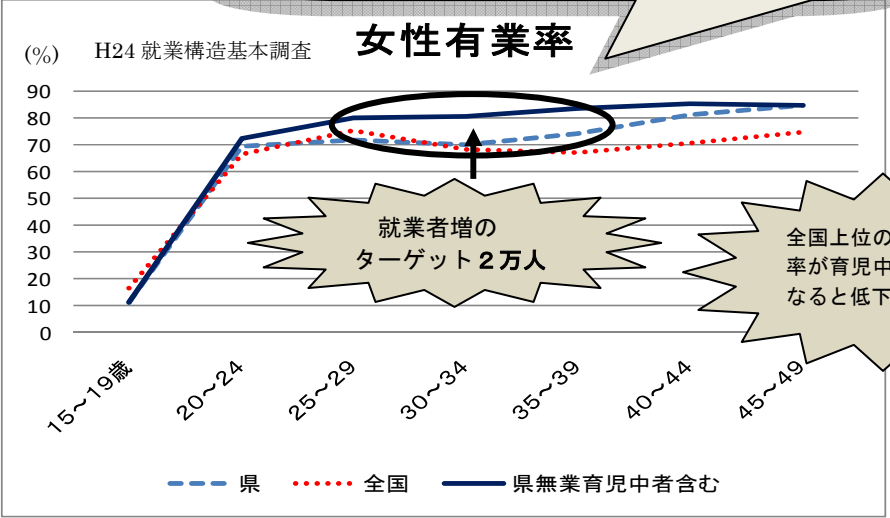
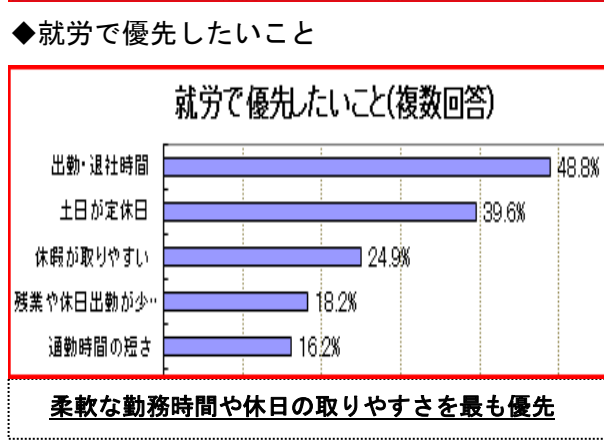
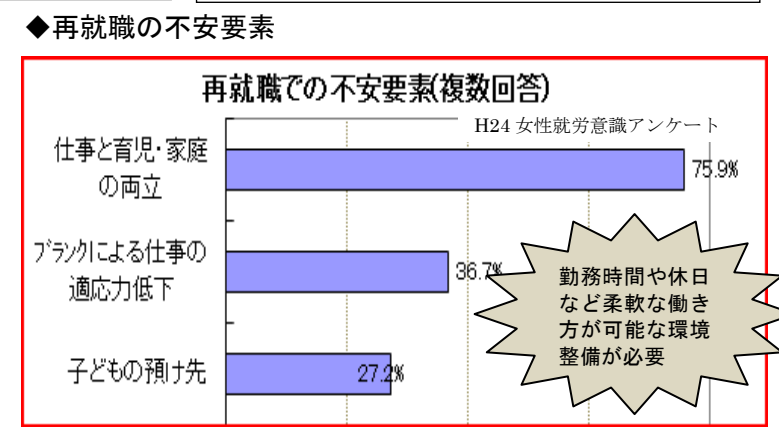


現状
◆女性有業者
無業で家事等に就いているが働きたい希望を持つ女性約9万人のうち、**25歳から44歳までの子育て中の女性は約2万人** ※一般的にM字の谷とされる部分



◆長野県の女性有業率 (H26 総務省調査)
《15～64歳の女性の有業率順位》
全国6位 (68.0%)
※1位 福井県 (71.2%)
《25～44歳の育児中の女性有業率順位》
全国22位 (59.3%)
※1位 島根県 (74.8%)
全国10位以内を目指すためには
まず6,200人の就職を実現

<課題>
就業は希望していてもその約8割が求職活動をしていない
<理由> (働く女性応援アドバイザー聞き取り)
不安 + 就職活動の仕方がわからない



◆雇用の受皿と期待される介護職種の状況

- 介護人材の必要数 H24: 32千人 ⇒ 高齢者プラン H37: 50千人
- H27.4 のミスマッチ 有効求人倍率 1.83倍 : 人手不足に苦慮 (原因) 事業所の理念、運営に不満
給与水準が低い (所定内賃金で全職種平均より▲4万円)
将来見通しが立たず (キャリアに応じた給与制度未整備)
- 介護職員の就業状況 (H25 介護労働安定センター調査)
平均年齢 43歳、女性 75.2%、介護職員初任者研修修了

◆女性起業者の状況 H26 総務省専門調査会報告

長野県の女性起業者数
13,400人 (21位)
*男女を合わせた起業者数 94,800人 (14位)
⇒総数に占める女性の割合は低くなるが、30代から各世代にバランスよく広がっている

◆求人・求職のミスマッチの状況

○職業別新規求人倍率 (H27.4)
事務的職業 0.45倍、生産工程 1.23倍
サービス (理美容、介護など) 2.03倍
輸送・機械運転 2.30倍

○資格職種で実際の就業率が課題となるもの

- 看護師 H25 計画 必要 27,580 供給 27,168 不足 411人 (実際の県ナースセンター斡旋 H25 求人 1,048 就職 242人)
- 介護福祉士 H24 登録者 22,605 従事者 12,783人 (56.5%)

今後の方向性

働き続けられる職場環境づくりを支援
企業の取組の見える化

女性の潜在労働力を顕在化
アプローチ

実践
マッチング
具体的就職活動の意識と

創業支援の体制強化
女性の職域拡大の促進や

H27 施策の展開

「雇用の質」を改善する事業主の取組を応援
・継続雇用や時短勤務の取組や非正規から正規への取組を応援 (国・県)
・取組へのインセンティブ付与 (県)

正規雇用者が増加

働きたい女性の顕在化
就業を希望する女性の掘り起こしと就職活動へつなげるステップアップ支援 (県 (市町村と協働))

南信の就業支援体制を強化

きめ細かな支援で就職を実現
・相談体制の充実・強化 (国・県)
・就職の不安解消への支援 (県)
・マッチング機能の強化 (国・県)
・保育体制充実への支援 (県)
・女性向け職業訓練の充実 (国・県)

インターンシップ等は「託児付き」

女性の職域拡大と創業支援
・女性の職域拡大を促進 (国・県)
・起業に前向きに取り組む女性を支援 (県)

女性が起業相談しやすいよう「女性相談員」を配置

トピック

「女性活躍推進法案」の主な概要
※今通常国会へ提出 (H27.2.20)、審議中 (まち・ひと・しごと総合戦略アクションプラン)

国・県：女性の職業生活における活躍促進に関する施策についての計画作成と協議会を組織
事業者：女性採用や登用等を促進するための行動計画の策定

《政策パッケージの主な施策》
・「女性のチャレンジ応援プラン」の策定
・「正社員実現加速プロジェクト」の推進
・「働く女性の処遇改善プラン (仮称)」の推進 など (詳細は未定)

第4次長野県男女共同参画計画策定に合わせ検討

「女性はライフスタイルに応じた働き方を確保、企業は生産やサービスの向上を担う人材を確保」
専用サイトや認証マークで企業をPR

◆企業の取組を積極的に公表
子育て応援企業や子育て女性の正規雇用に取り組む企業の見える化促進 (労働雇用課)
※応援宣言登録企業 H29: 1500社 (H26実績 675社)
◆認証マークで企業が自社PR (労働雇用課)
※認証 H27: 300社 H29: 700社
◆事業者・労働局・県の協働による介護職場の改善
キャリアパス、給与規定モデルの提示などにより、介護職員の処遇改善を促進 (地域福祉課)

◆市町村と連携した就業希望の子育て女性へのアウトリーチによる積極的アプローチを実施 (労働雇用課)

◆飯田マザーズコーナーと連携した就業支援を新たに展開 (労働雇用課)
◆身近で受けられる個別相談、インターンシップ、就職マッチングまでをワンストップで展開 (労働雇用課)
※就職活動開始: 3,500人、インターンシップ: 100人

◆地方事務所求人端末の活用促進 (労働雇用課)
◆子育て女性の求人企業に対する就職面接会によるマッチング支援 (労働雇用課)
※連携による就職者数: 1,100人 (H26実績 928人)
◆福祉・介護人材確保のための就職相談や職場説明会、潜在的有資格者の再就職支援等を実施 (地域福祉課)
※就職説明会: 30回
◆院内保育所の運営補助による看護師等の再就職支援
ナースセンターによるマッチング (医療推進課)
※相談会: 10回、再就職支援研修会開催
◆託児付き職業訓練の利用促進 (人材育成課)
※3ヶ月コース: 30人

◆女性に「できるかも」と感じてもらい職種の選択肢を広げるためのイベントを県下各地で実施 (労働雇用課)
◆個別相談やセミナー、創業体験まで一貫した支援体制で創業をバックアップ (産業立地・経営支援課、人権・男女共同参画課)